

3 款 民生費		2 項 児童福祉費		1 目 児童福祉総務費				
事業No.	事務事業名	子ども条例推進費				担当部署	福祉保健部	
	216	予算事業名	(子ども条例推進費)				課名	子育て支援課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	電話	82-1965	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち			実 施 法 (H26)	業務委託	
		政策(章)	第 3 章 みんなが思いやりあるまちづくり				一部業務委託	
		施策(節)	第 2 節 人権尊重社会の推進				○ 市直営	
根拠法令等	射水市子ども条例							
事業目的	対象	誰を・何を 全市民に対し、子どもの権利、子ども条例に関する意識の向上を図る						
	意図	どのような状態に 全市民が子どもは、かけがえのない一人の人間であるとの認識を深め、子どもの権利を尊重し、子どもの幸せと健やかな成長を図る社会を実現する。						
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		%	39.7	37.3	42.6	43.0	子どもの権利について知っている、聞いたことがある子どもの割合。(小学校5年生、中学校2年生を対象としたアンケート結果)	
事業内容	手段	どのようなか ・全市民を対象とした子ども条例の啓発(チラシなどの作製) ・射水市子どもに関する施策推進計画の進捗管理のためのアンケート調査の実施(小学校5年生及び中学校2年生)及び射水市子ども施策推進委員会の開催						
		単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
活動指標	事業内容の活動量・提供量を提示	回	2	2	1	1	広報機会(チラシ作製、ポスター作製、市報での啓発)	
		回	1	1	1	1	射水市子ども施策推進委員会の開催回数	
備考	その他説明を要する事項							
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費		44	38	0	0		
	(当初予算額)		(44)	(38)	(20)			
	うち臨時職員人件費		0	0	0	0		
	財源内訳	国・県支出金			0			0
		地方債			0			0
その他			0		0			
一般財源		44	38	0	0			
個別評価	評価項目		説 明					
	妥当性(a~c)	—	未執行につき評価不能					
	有効性(a~c)	—	未執行につき評価不能					
	効率性(a~c)	—	未執行につき評価不能					
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	—	未執行につき評価不能				評価結果(A~C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント	
	廃止・休止	子ども条例の推進は射水市子どもに関する推進計画の根幹となる事業であり、事業の実施意義は高い。今後も様々な機会に幅広く市民へ周知を図るため、関係各課(学校教育課・健康推進課)と連携協力をとりながら周知活動を推進していく。						
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
やり方改善								
○ 現行どおり								
拡充								

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	1 目	児童福祉総務費				
事業No.	事務事業名	子ども条例推進費				担当部署	福祉保健部		
216	予算事業名	(子ども条例推進費)				課名	子育て支援課		
						電話	82-1965		
評価項目	評価の視点	内容(該当は○、非該当は×) ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競争	② 民間と競争していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	③ 事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。							
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	③ 事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果			

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
事業目的	対象	誰を・何を						
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

3 款 民生費		2 項 児童福祉費		1 目 児童福祉総務費				
事業	事務事業名	子どもの悩み総合相談室運営事業				担当部署	福祉保健部	
	217 予算事業名	(子ども条例推進費)				課名	子育て支援課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	82 - 1965	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち			実施方法 (H26)	業務委託	
		政策 (章)	第 3 章 みんなが思いやりあるまちづくり				一部業務委託	
		施策 (節)	第 2 節 人権尊重社会の推進				市直営	
根拠法令等	射水市子ども条例							
事業目的	対象	18歳までの子どもに関わる方を対象として、適切に子どもと関われるよう助言や場合によっては専門機関の紹介を行う。						
	意図	子どもをはじめ、親や地域住民が子どもに関することで気軽に相談できる体制 (環境) を作る。						
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		件	271	267	183	200	子どもの悩み総合相談室相談延べ件数	
事業内容	手段	どのような方法	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・保育園の保護者、小学生、中学生を対象とした子どもの悩み総合相談室のPR (チラシ作製) ・ホームページによる子育てワンポイントアドバイスの掲載 (毎月掲載) 					
			単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
活動指標	事業内容 (手段) の活動量・量を提示する	回	3	3	3	3	子どもの悩み総合相談室の広報機会回数 (携帯カード、チラシの配布)	
		回	12	12	12	12	子どもの悩み総合相談室相談員によるワンポイントアドバイスHP掲載回数	
備考	その他説明を要する事項							
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費		2,531	2,546	2,541	2,669		
	(当初予算額)		(2,614)	(2,685)	(2,603)			
	うち臨時職員人件費		2,463	2,450	2,468	2,598		
	財源内訳							
	国・県支出金							
		2,531	2,546	2,541	2,669			
個別評価	評価項目		説明					
	妥当性 (a ~ c)	a	近年、相談内容が解決されたことによるリピーターの相談件数は減少しているものの、18歳までの子どもに関わる方なら誰でも気軽に相談できる窓口としてのニーズは依然としてある。					
	有効性 (a ~ c)	a	他の相談窓口はたくさんあるため、どこに相談すればよいか分からない場合の第一的な相談窓口としての存在意義は大きい。					
	効率性 (a ~ c)	a	相談の受け付け時刻に偏りはなく、相談員が常時相談を受けられる体制をとることで、相談者が相談しやすい環境を作っている。					
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当			評価結果 (A ~ C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント		
	廃止・休止	相談件数は年々減少しているが、大きな減少理由が一定の相談者によるリピート相談が悩みの解決によりなくなったことであり、依然として第一的な相談窓口としてのニーズは高い。						
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								
				総合評価 (2 次評価)				

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	1 目	児童福祉総務費				
事業	事務事業名	子どもの悩み総合相談室運営事業				担当	福祉保健部		
217	予算事業名	(子ども条例推進費)				課名	子育て支援課		
						電話	82 - 1965		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
事業目的	対象	誰を・何を						
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

3 款 民生費		2 項 児童福祉費		1 目 児童福祉総務費				
事業	事業名	子どもの権利支援センター活動補助金				担当部署	福祉保健部	
	219 予算事業名	(子ども条例推進費)				課名	子育て支援課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	82 - 1965	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち			実施方法 (H26)		
		政策 (章)	第 3 章 みんなが思いやりあるまちづくり					
		施策 (節)	第 2 節 人権尊重社会の推進					
根拠法令等	射水市子ども条例							
事業目的	対象	NPO法人子どもの権利支援センターぱれっと						
	意図	不登校などで自宅に引きこもりがちな子どもを対象に、屋外活動の場を提供することで、自己の潜在的可能性に気付いてもらい、立ち直りのきっかけをつくる。						
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		人	1,636	1,184	1,165	1,200	ほっとスマイル居場所事業利用者延べ人数	
事業内容	手段	屋外交流活動 ・スポーツ ・いちご狩り ・陶芸体験 ・近隣散策 ・園芸 ・社会見学						
		補助金等の受け実施する主な活動						
活動指標	補助金等数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		件	1	1	1	1	補助金交付件数	
備考	その他説明を要する事項							
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費 (補助金等交付額)		360	360	360	375		
	(当初予算額)		(360)	(360)	(360)			
	うち臨時職員人件費		0	0	0	0		
	財源内訳							
	国・県支出金							
地方債								
その他								
一般財源		360	360	360	375			
個別評価	評価項目		説明					
	妥当性 (a ~ c)	a	不登校などで自宅に引きこもりがちな子どもを対象とした屋外活動の場の提供は市民ニーズに沿うものである。					
	有効性 (a ~ c)	a	不登校などで自宅に引きこもりがちな子どもを対象とした屋外活動の場の提供としては類似・重複する事業がない。					
	効率性 (a ~ c)	a	子どもの権利支援センターの運営 (居場所・相談事業) を委託しているNPO法人子どもの権利支援センターぱれっとが屋外活動を実施することで、居場所事業との連携が効率的に図ることができる。					
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A ~ C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント	
	廃止・休止	不登校などで自宅に引きこもりがちな子どもを対象とした屋外活動の場は、子どもたちの自立性や社会性を培う機会となり、その屋外活動にかかる人件費の補助は必要不可欠である。						
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								
総合評価 (2 次評価)								

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	1 目	児童福祉総務費				
事業	事務事業名	子どもの権利支援センター活動補助金				担当	部名	福祉保健部	
219	予算事業名	(子ども条例推進費)				課名	子育て支援課		
						電話	82 - 1965		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)							判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額		予算の範囲内で交付 (居場所提供業務、子ども相談業務にかかる人件費等)				
		定率	算定方法					
		その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	360 千円	360 千円	360 千円	375 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	360 千円	360 千円	360 千円	375 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	853 千円	888 千円	828 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	42.2 %	40.5 %	43.5 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	853 千円	888 千円	828 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ()	
事業目的	対象	NPO 法人子どもの権利支援センターぱれっと					法人会員数	0 団体
	意図	不登校などで自宅に引きこもりがちな子どもを対象に、屋外活動の場を提供することで、自己の潜在的可能性に気付いてもらい、立ち直りのきっかけをつくる。					個人会員数	1,165 人
事業内容	手段	屋外交流活動 ・スポーツ ・いちご狩り ・陶芸体験 ・近隣散策 ・園芸 ・社会見学						
	補助金等の受け取る実施する主な活動							